

# 平成30年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月14日

上場会社名 株式会社 システム デイ  
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堂山 道生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 雅己  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
 TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	1,842	1.5	295	1.8	293	1.3	198	0.9
29年10月期第2四半期	1,815	21.0	300	129.6	296	134.9	200	145.8

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 196百万円 (2.4%) 29年10月期第2四半期 201百万円 (157.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	30.60	
29年10月期第2四半期	30.87	

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第2四半期	4,063	2,142	52.7	329.99
29年10月期	3,658	1,978	54.1	304.73

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 2,142百万円 29年10月期 1,978百万円

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		10.00	10.00
30年10月期		0.00			
30年10月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年10月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

## 3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,339	12.3	383	9.2	380	9.8	256	7.7	39.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期2Q	6,498,000 株	29年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	30年10月期2Q	5,118 株	29年10月期	5,118 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期2Q	6,492,882 株	29年10月期2Q	6,492,882 株

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第 2 四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	
第 2 四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、この数年間社会・経済環境の変化に対応したソフトビジネスの多様化に取り組んでおります。自社開発パッケージソフトによる利益率の高いソリューションビジネスを核として、顧客ニーズの高度化に対応した大規模カスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で多くの事業者を提供できるクラウドサービスの拡大に注力してまいりました。また、最も情報化ニーズの高い分野として、近年、公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、予算および前期実績を上回る売上を計上することができました。また、人件費・経費の増加分を吸収して、好調だった前期並みの営業利益を確保し、予算を上回る事ができました。それぞれの事業部門においても予算以上または予算並みの営業利益を計上することができ、全ての事業が順調に進展しております。

学園ソリューション事業におきましては、就学者人口の減少、競合他社の濫立という逆風の中ではありますが、『キャンパスプラン.NET Framework』が引き続きユーザの高い支持を得てシステム導入が堅調に進み、ストック売上であるサポート売上・クラウド売上も伸長し、安定した売上、営業利益を確保致しました。また、将来を見据えた次世代システムの開発も計画通り進んでおります。

会員・会費管理システム『Hello』を展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、対象となるフィットネス業界が活況を呈しており、当社も大手フィットネスクラブ向けに納品を行えたとともに、大手コンビニエンスストアが新規参入したフィットネス事業にもシステムを納入する等、順調に売上を伸ばす事ができました。また、アミューズメント施設等のフィットネス関連施設以外の市場への営業も強化しており、新製品『Hello Fun』が好評で多くの引き合いを頂いております。

民間企業や学校法人向けに、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けており、年々着実に業績を伸ばしております。また、販売対象市場や販売方法の拡大にも取り組み、既に大きな実績のある金融機関に加えて、他市場への営業展開も着実に進んでおり、下期以降の案件が増加しております。

公共2分野のうち、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』の提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け案件に加えて、市町村向け案件への納入も急拡大しております。当第2四半期累計期間におきましても、複数の大規模自治体を含む多くの自治体にて当社システムの運用を開始しており、ユーザ数が大幅に増加しております。

同じく公共向け新規事業の公会計ソリューション事業におきましては、公会計ソフトウェアのデファクトスタンダードとなった地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業などを含めて多くの市町村自治体・公共団体に導入いただき、圧倒的なシェアを獲得しております。当第2四半期累計期間においては、より一層シェアを伸ばすべく積極的な営業活動を引き続き進めました。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,842,837千円（前年同期比1.5%増）、営業利益295,390千円（前年同期比1.8%減）、経常利益293,140千円（前年同期比1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益198,653千円（前年同期比0.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて405,325千円増加して4,063,968千円となりました。主な要因は、売上債権の回収等により現金及び預金330,086千円増加、新たに土地及び建物を取得したことにより土地が175,135千円、建物及び構築物が20,075千円増加したことに対して、代金回収による受取手形及び売掛金が79,748千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて241,310千円増加して1,921,386千円となりました。主な要因は、短期借入金が100,000千円増加、賞与引当金が54,155千円増加したことに対して、未払法人税等が37,080千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より164,014千円増加して、2,142,582千円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が166,189千円増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、850,333千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額109,854千円、仕入債務の減少額26,112千円等により資金が減少したことに対して、税金等調整前四半期純利益292,702千円、ソフトウェア償却費174,657千円、売上債権の減少額79,748千円、たな卸資産の減少額33,211千円、未払金の増加額36,648千円等による資金の増加により、資金が671,875千円増加(前年同期は252,929千円の資金増加)しました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出206,494千円、ソフトウェアの取得による支出193,796千円等により資金が402,437千円減少(前年同期は141,555千円の資金減少)しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出96,656千円、配当金の支払額32,195千円等により資金が減少しましたが、短期借入金の純増額100,000千円及び長期借入れによる収入100,000千円により資金が60,648千円増加(前年同期は173,429千円の資金増加)しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想につきましては、平成29年12月14日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,247	850,333
受取手形及び売掛金	1,238,497	1,158,748
たな卸資産	54,445	21,233
繰延税金資産	48,034	26,490
その他	23,954	24,230
貸倒引当金	△3,248	△3,432
流動資産合計	1,881,930	2,077,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,035	157,111
土地	420,300	595,435
その他(純額)	11,720	14,198
有形固定資産合計	569,055	766,745
無形固定資産		
のれん	70,807	62,478
ソフトウェア	464,447	441,307
ソフトウェア仮勘定	210,944	251,100
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	748,279	756,966
投資その他の資産		
投資有価証券	21,579	19,049
繰延税金資産	50,111	54,366
保険積立金	357,382	358,956
破産更生債権等	2,765	249
その他	30,102	30,163
貸倒引当金	△2,565	△134
投資その他の資産合計	459,377	462,651
固定資産合計	1,776,712	1,986,363
資産合計	3,658,643	4,063,968

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,784	183,542
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	193,291	198,307
1年内償還予定の社債	24,000	13,500
未払法人税等	124,952	87,872
賞与引当金	-	54,155
サポート費用引当金	178	284
その他	395,963	551,175
流動負債合計	1,050,170	1,288,837
固定負債		
長期借入金	363,617	361,945
役員退職慰労引当金	88,918	87,888
退職給付に係る負債	162,936	168,282
その他	14,432	14,432
固定負債合計	629,905	632,548
負債合計	1,680,075	1,921,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	873,633	1,039,822
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,976,651	2,142,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,915	△258
その他の包括利益累計額合計	1,915	△258
純資産合計	1,978,567	2,142,582
負債純資産合計	3,658,643	4,063,968

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	1,815,264	1,842,837
売上原価	1,064,102	1,023,867
売上総利益	751,161	818,969
販売費及び一般管理費	450,452	523,579
営業利益	300,709	295,390
営業外収益		
受取配当金	109	116
未払配当金除斥益	107	91
受取手数料	230	319
その他	213	48
営業外収益合計	661	575
営業外費用		
支払利息	3,769	2,537
その他	663	288
営業外費用合計	4,432	2,825
経常利益	296,937	293,140
特別利益		
関係会社株式売却益	4,762	—
特別利益合計	4,762	—
特別損失		
固定資産除却損	—	437
特別損失合計	—	437
税金等調整前四半期純利益	301,700	292,702
法人税、住民税及び事業税	99,580	75,805
法人税等調整額	1,672	18,244
法人税等合計	101,252	94,049
四半期純利益	200,447	198,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,447	198,653

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	200,447	198,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	780	△2,174
その他の包括利益合計	780	△2,174
四半期包括利益	201,228	196,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,228	196,479
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	301,700	292,702
減価償却費	8,871	8,275
ソフトウェア償却費	185,433	174,657
のれん償却額	8,329	8,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,878	△2,246
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,901	5,346
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,634	△1,030
受取利息及び受取配当金	△109	△116
支払利息	3,769	2,537
売上債権の増減額 (△は増加)	△276,378	79,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,715	33,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,196	△26,112
未払金の増減額 (△は減少)	23,024	36,648
その他	△52,814	172,000
小計	277,720	783,950
利息及び配当金の受取額	109	116
利息の支払額	△3,552	△2,338
法人税等の支払額	△21,348	△109,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,929	671,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,883	△206,494
ソフトウェアの取得による支出	△144,740	△193,796
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,567	-
その他	△899	△1,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,555	△402,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△93,306	△96,656
社債の償還による支出	△17,500	△10,500
配当金の支払額	△15,764	△32,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,429	60,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,804	330,086
現金及び現金同等物の期首残高	273,126	520,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	557,930	850,333

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,801,697	13,566	1,815,264	—	1,815,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,979	2,979	△2,979	—
計	1,801,697	16,545	1,818,243	△2,979	1,815,264
セグメント利益	418,674	10,921	429,596	△128,887	300,709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△128,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,831,198	11,638	1,842,837	—	1,842,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,982	1,982	△1,982	—
計	1,831,198	13,621	1,844,820	△1,982	1,842,837
セグメント利益	449,695	8,410	458,106	△162,716	295,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△162,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年5月1日付で株式分割を実施いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成30年4月30日(実質上4月27日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合で分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,249,000株
株式分割により増加する株式数	3,249,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,498,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

## (3) 分割の効力発生日

平成30年5月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。